

2013年 11月 12日

2013年度上期業績と年間の見通し

社長 松本 正義

1. 2013年度上期業績

1. 2013年度上期業績サマリー
2. 連結損益計算書
3. 売上高・営業利益の四半期推移
4. セグメント別売上高・営業利益(前年同期比)
5. 営業利益の増減益要因(前年同期比)
6. 海外売上高比率
7. 連結貸借対照表

2. 2013年度年間の見通しと今後の課題

1. 年間の見通しと今後の課題サマリー
2. 連結業績予想(損益計算書)
3. セグメント別売上高・営業利益
4. 地域別設備投資
5. 研究開発費
6. 大型蓄電システム緊急実証事業
7. タングステン原料調達の強化

3. 各セグメントの取り組み

1. 自動車関連事業
2. 情報通信関連事業
3. エレクトロニクス関連事業
4. 環境エネルギー関連事業
5. 産業素材関連事業

4. 配当について



1. 2013年度上期業績

- 当社グループを取り巻く事業環境
 - 自動車では国内の需要が若干弱含んだものの、北米等海外が好調
 - 住友電設(株)の電気工事や自動車用の超硬工具・焼結部品等の需要も増加

このような環境のもと、当上期の連結決算は、

- 売上高は、1兆2,176億円(前年同期1兆428億円、17%増)と前年同期比で増収
- 営業利益も、減価償却費及び研究開発費の増加等がありました、コスト低減や円安の効果等により、470億円(前年同期347億円、35%増)と前年同期に比べ増益
- 当期の中間配当金
 - 年初公表どおり、前年同期と同額の1株当たり10円



1-2. 2013年度上期 連結損益計算書

FY2013 1st Half Result

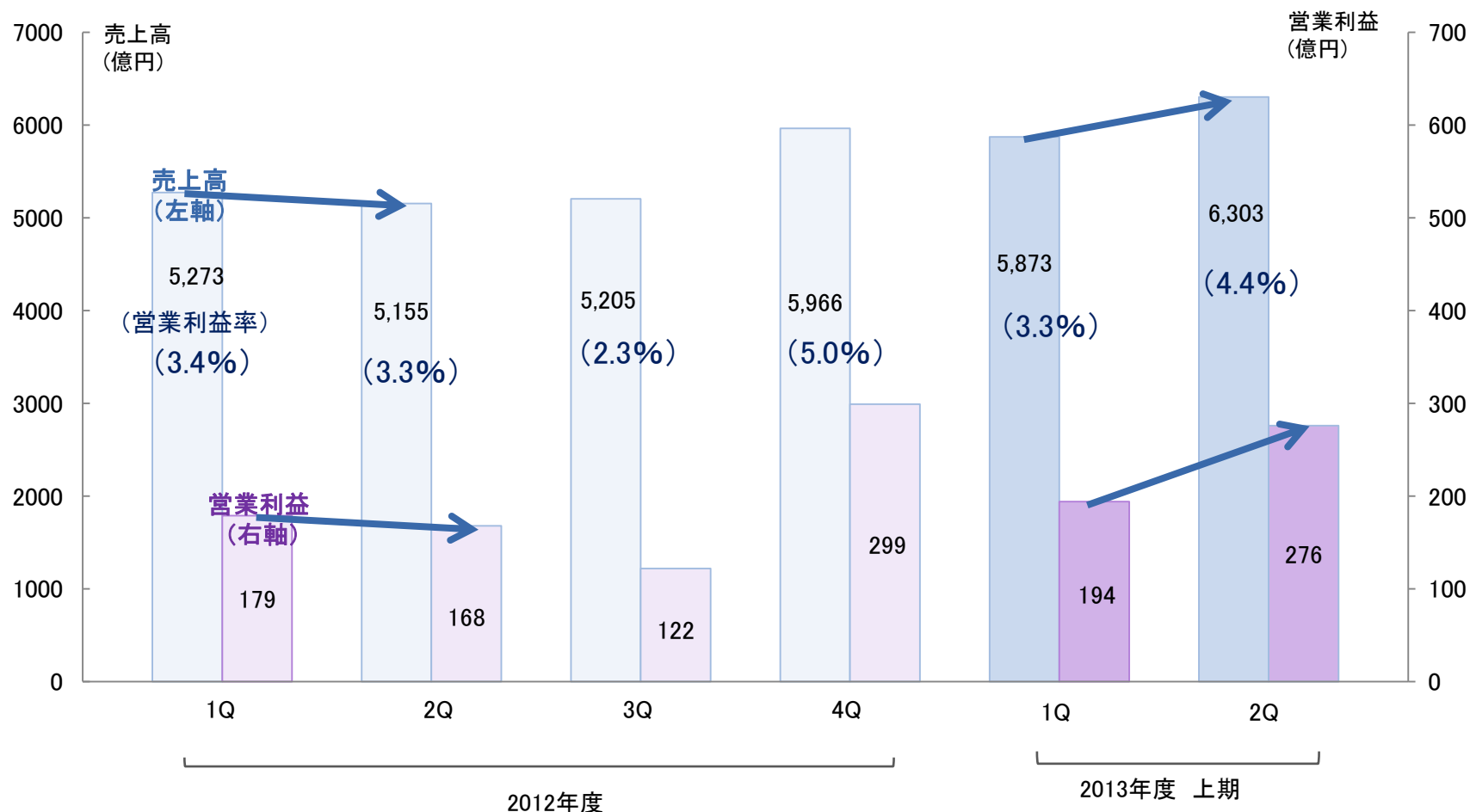
当上期は、前年同期・年初公表対比で、売上高・営業利益・経常利益・税前当期純利益・当期純利益すべてで増収増益。

億円	2012年度上期	2013年度上期	2013年度上期	前年同期比	年初公表比
	実績	年初公表	実績	増減率	増減率
売上高	10,428	11,000	12,176	+17%	+11%
営業利益	347	300	470	+35%	+57%
持分法損益	100	100	107	+7%	+7%
経常利益	415	400	573	+38%	+43%
事業構造改善費用・減損損失	△62	△30	△32	+48%	+7%
和解金	—	—	△52	—	—
その他特別損益	△3	△10	△8	△167%	+20%
税前当期純利益	350	360	481	+37%	+34%
税・少数株主利益等	△192	△160	△223	—	—
当期純利益	158	200	258	+63%	+29%

1-3. 売上高・営業利益の四半期推移

FY2013 1st Half Result

- 2012年度の第2四半期は、欧州・新興国市場での景気減速、情報通信の業績低迷が継続したことから、第1四半期対比で減収減益。
- 2013年度の第2四半期は、第1四半期の流れを継続し、第1四半期対比でも増収増益。



1-4. セグメント別売上高・営業利益(前年同期比)

FY2013 1st Half Result

当上期は、セグメント毎に前年同期および年初公表と比較すると、情報通信の売上高のみ、年初公表に比べ減収。

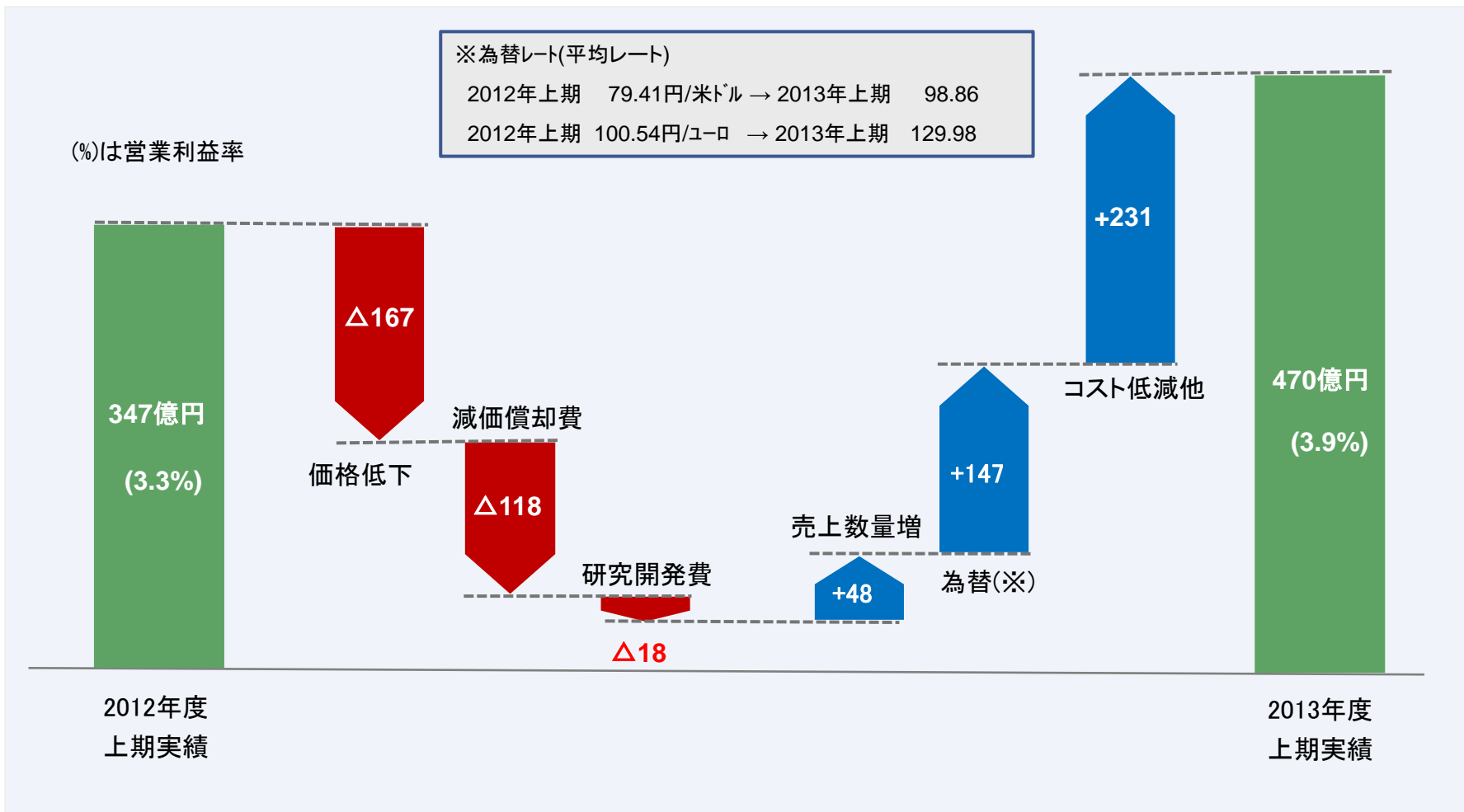
	2012年度 上期		2013年度 上期		2013年度 上期		差額		差額	
	億円	実績 ①	年初公表 ②	実績 ③	③-①		③-②			
売上高		営業利益			売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	5,310	286	5,850	230	6,431	308	+1,121	+22	+581	+78
情報通信	733	△78	800	△45	747	△32	+14	+46	△53	+13
エレクトロニクス	991	10	1,100	5	1,260	20	+269	+10	+160	+15
環境エネルギー	2,362	58	2,500	45	2,636	90	+274	+32	+136	+45
産業素材他	1,375	73	1,400	65	1,472	85	+97	+12	+72	+20
合計	10,428	347	11,000	300	12,176	470	+1,748	+123	+1,176	+170

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は消去



1-5. 営業利益の増減要因 (前年同期比)

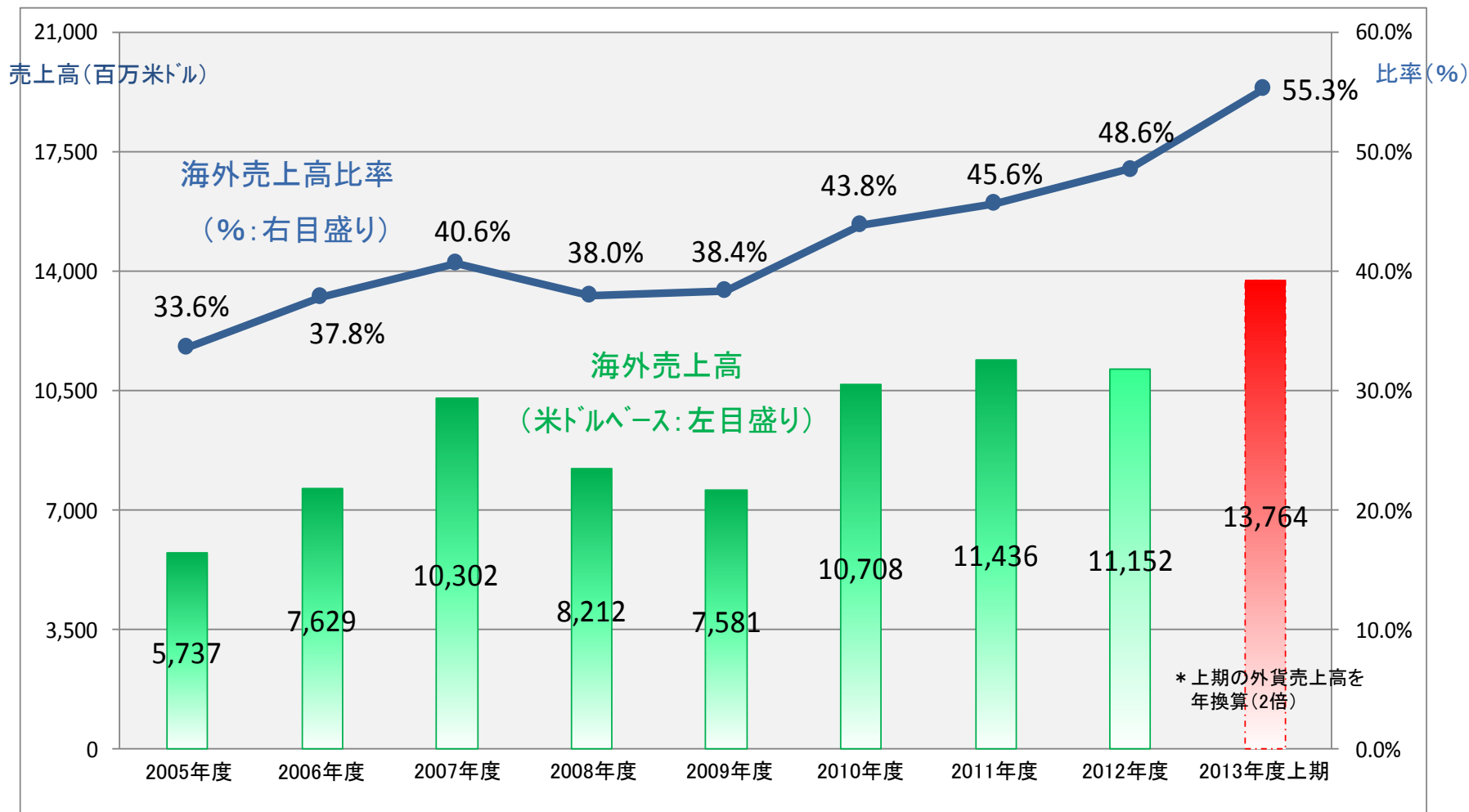
営業利益は、価格競争の激化や、先行投資による減価償却費・研究開発費の増加がありました。が、売上数量増や円安による採算改善、コスト低減により、470億円と前年同期に比べ123億円の増益。





1-6. 海外売上高比率

- ・ リーマンショック前後の変動を除き、連結海外売上高は着実に増加。
- ・ 2013年度上期の海外売上高比率は55.3%。





1-7. 連結貸借対照表

FY2013 1st Half Result

- ・ 自己資本比率は、46.6%と前期末比0.1%の減。
- ・ D/Eレシオは有利子負債が増加し、0.46と0.01ポイントの上昇。

億円	2012年3月末 実績	2013年3月末 実績	2013年9月末 実績
流動資産	10,474	11,158	11,451
固定資産	10,247	11,818	12,798
流動負債	6,359	6,571	6,782
固定負債	2,973	3,957	4,348
(有利子負債)	(3,641)	(4,856)	(5,198)
株主資本	10,113	10,333	10,511
その他の包括利益累計額	△233	392	789
少数株主持分・新株予約権	1,509	1,722	1,819
総資産	20,721	22,976	24,249
自己資本比率	47.7%	46.7%	46.6%
D/Eレシオ	0.37	0.45	0.46



2. 2013年度年間の見通しと今後の課題

- 当社グループは、本年度より、住友事業精神と当社グループ経営理念を事業活動の根底に置き、イノベーション(事業の革新)というキーワードの下、グロリアス・エクセレント・カンパニーを目指して、現事業領域を変革・伸長することはもちろんのこと、融合領域への展開、更には新規領域にも挑戦し、2017年度に売上高3兆円、営業利益1,800億円、ROA9%を目標値とする中期経営計画「17VISION」をスタートいたしました。
- 当上期の業績は、ワイヤーハーネスや超硬工具等の需要増に加え、コスト低減や円安の効果等もあり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも予想を上回りました。
この状況を踏まえ、通期見通しにつきましても、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも前回発表の年初公表を上回る見込みとなったことから、通期連結業績予想を10月31日に修正いたしました。

(下期の為替前提) 90円/米ドル、120円/ユーロ

2-2. 2013年度 連結業績予想(損益計算書)

FY2013 1st Half Result

売上高2兆5,000億円、営業利益1,100億円、経常利益1,350億円、当期純利益650億円に業績を修正。(下期の為替前提 90円/米ドル、120円/ユーロ)

億円	2012年度 実績	2013年度 年初公表			2013年度 今回予想			前年比 増減	年初公表比 増減
		上期 予想	下期 予想	年間 予想	上期 実績	下期 予想	年間 予想		
売上高	21,599	11,000	13,000	24,000	12,176	12,824	25,000	+3,401	+1,000
営業利益	768	300	700	1,000	470	630	1,100	+332	+100
持分法損益	221	100	140	240	107	183	290	+69	+50
経常利益	941	400	800	1,200	573	777	1,350	+409	+150
特別損益	△100	△40	△40	△80	△92	△43	△135	△35	△55
税前当期純利益	841	360	760	1,120	481	734	1,215	+374	+95
税・少数株主利益等	△461	△160	△360	△520	△223	△342	△565	△104	△45
当期純利益	380	200	400	600	258	392	650	+270	+50

※ 10月31日に通期業績予想の修正を公表済

2-3. セグメント別売上高・営業利益

FY2013 1st Half Result

自動車は北米等海外の需要が好調で、また、ワイヤーロッドほか環境エネルギーの需要も堅調に推移する見込み。

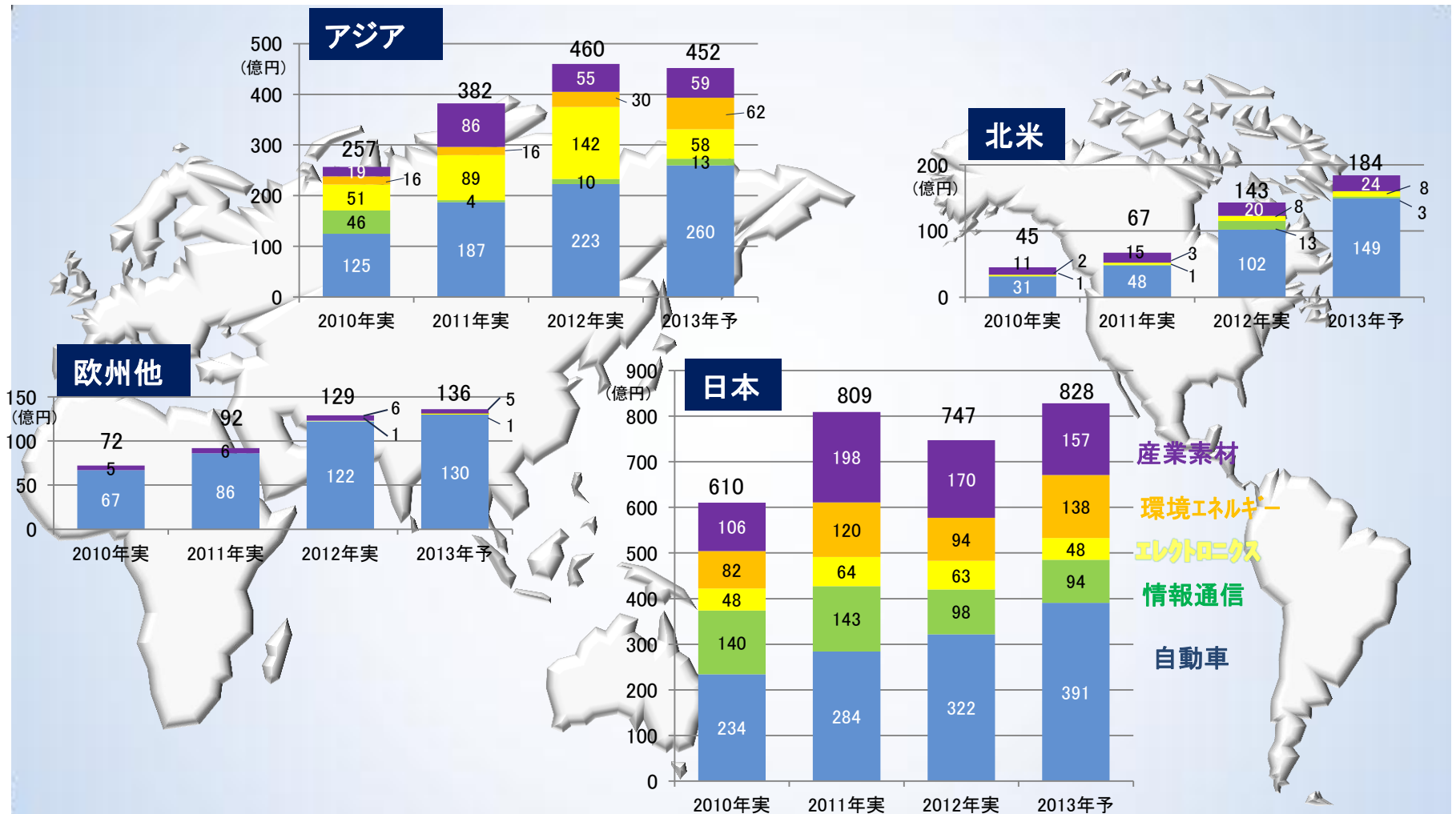
億円	2013年 年初公表				2013年度 今回予想				差額			
	上期		売上高	営業利益	上期実績		売上高	営業利益	上期		売上高	営業利益
	売上高	営業利益			売上高	営業利益			売上高	営業利益		
自動車	5,850	230	12,550	585	6,431	308	13,100	640	+581	+78	+550	+55
情報通信	800	△45	1,800	10	747	△32	1,800	10	△53	+13	+0	+0
エレクトロニクス	1,100	5	2,400	55	1,260	20	2,500	60	+160	+15	+100	+5
環境エネルギー	2,500	45	5,300	180	2,636	90	5,500	210	+136	+45	+200	+30
産業素材他	1,400	65	3,000	170	1,472	85	3,000	180	+72	+20	+0	+10
合計	11,000	300	24,000	1,000	12,176	470	25,000	1,100	+1,176	+170	+1,000	+100

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は消去



2-4. 2013年度の地域別設備投資

2013年度の設備投資は年初公表通り1,600億円の計画。地域別には、日本と北米で増加し、欧州で微増、アジアは中国が減少する一方で日本・中国以外のアジアが増加し横ばいの見込み。

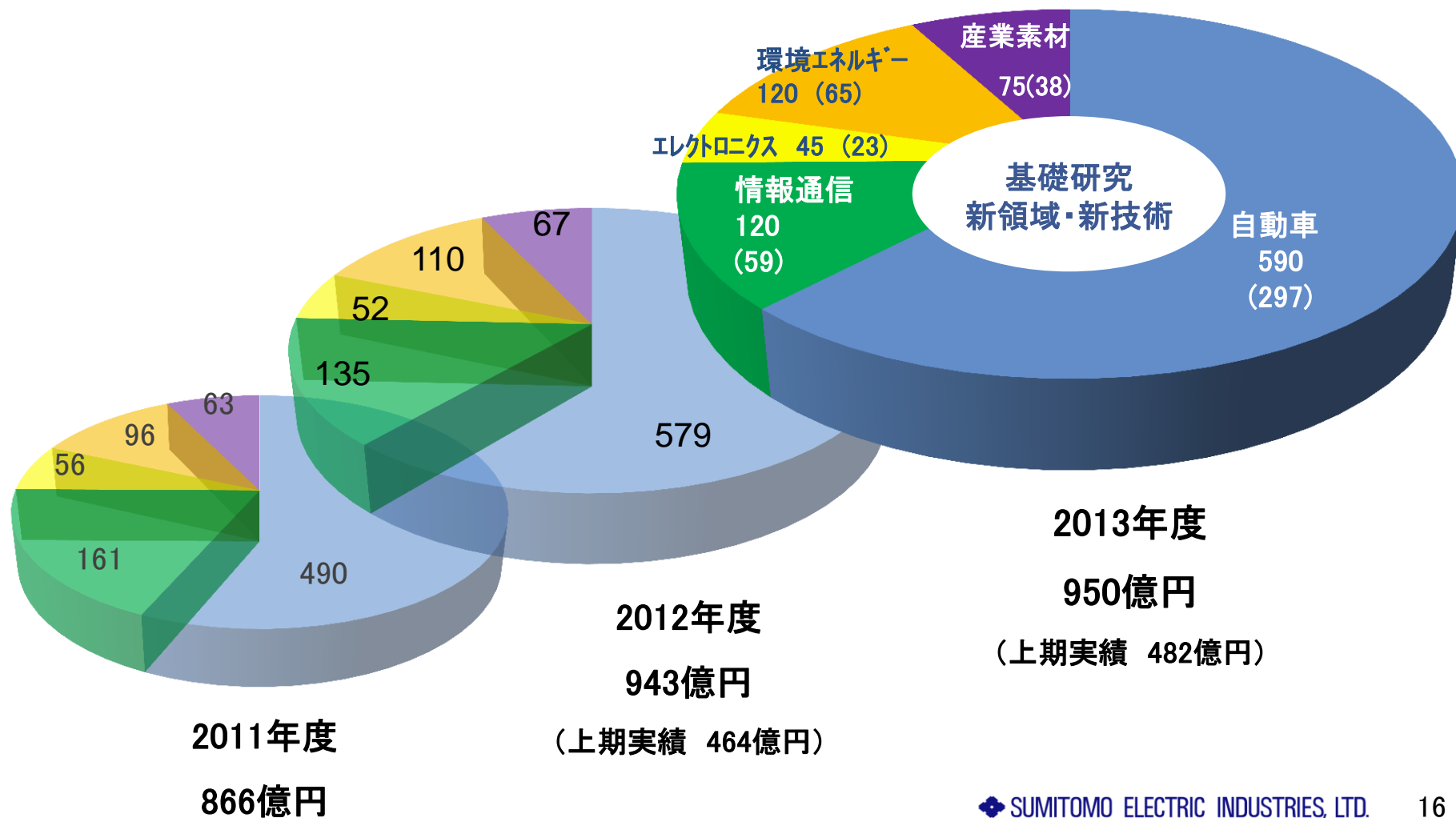




2-5. 2013年度の研究開発費

FY2013 1st Half Result

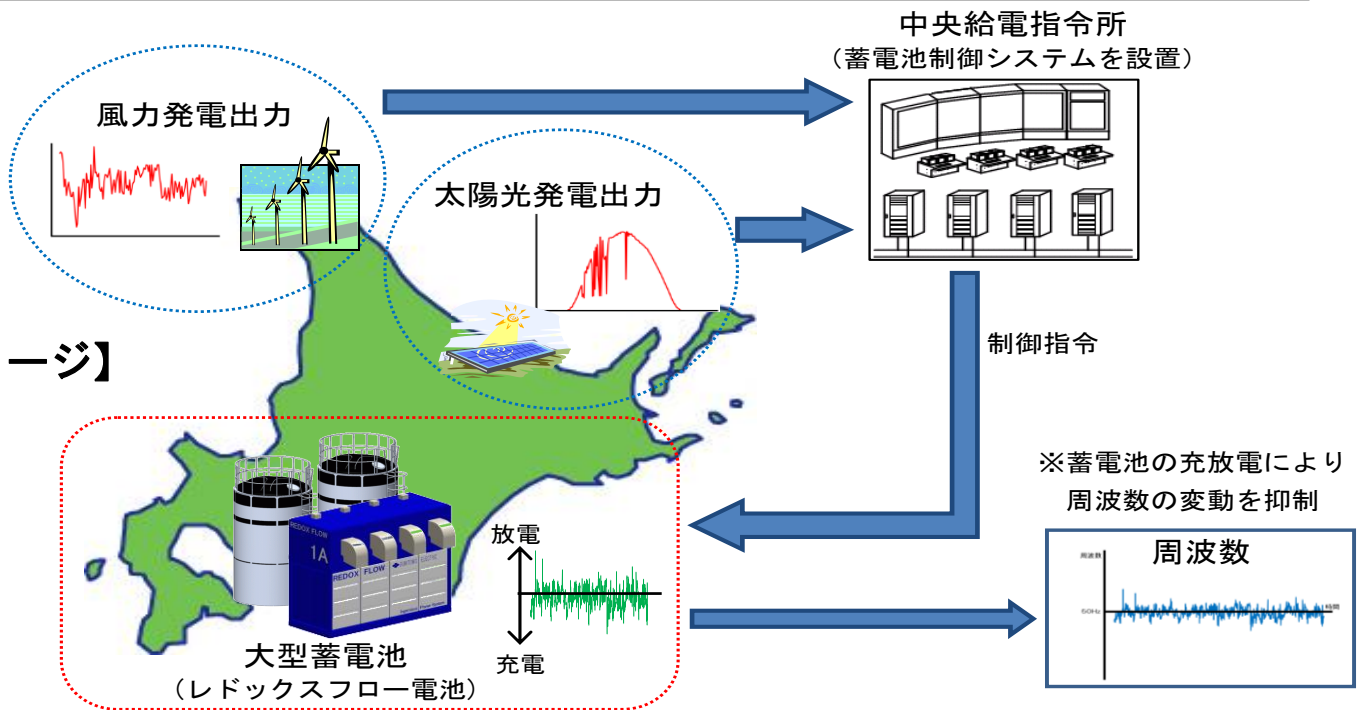
研究開発費は、年初公表通り、年間では950億円を計画。前年比で、自動車・環境エネルギー・産業素材他で増加し、情報通信・エレクトロニクスで減少する見込み。



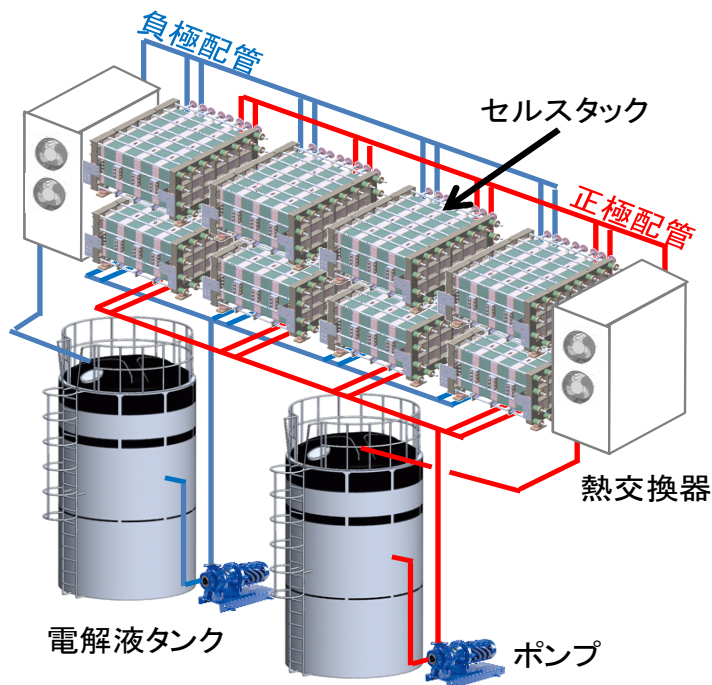
【実証事業の概要】

- (1) 設置場所 北海道電力 南早来(みなみはやきた)変電所
(北海道勇払郡安平町(ゆうふつぐん あびらちょう))
- (2) 実証設備 レドックスフロー電池 定格出力：15,000 kW
蓄電容量：60,000 kWh
- (3) 実証期間 2013年度～2017年度
(2014年度末までに設置工事を完了し、その後3年間で実証試験を実施)

【蓄電池制御イメージ】



【レドックスフロー電池の基本構成】



＜レドックスフロー電池の主な特長＞

- ・メンテナンスが容易で安全性が極めて高い
- ・充放電による電極や電解液の劣化がほとんどなく長寿命
- ・充電電力量の正確な監視・制御が可能

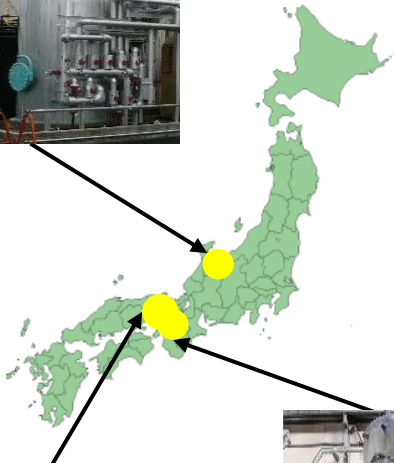
【設備完成予想図】



北米で鉍石精錬とスクラップリサイクル事業を立ち上げ

- ・ 現在の国内3拠点体制から、米国に新たに鉍石精錬・リサイクル拠点を立ち上げ
- ・ 新拠点稼働により、当社グループ内で鉍石精錬とスクラップリサイクルが可能
- ・ これにより、タングステンの粗原料から完成品まで一貫生産が可能

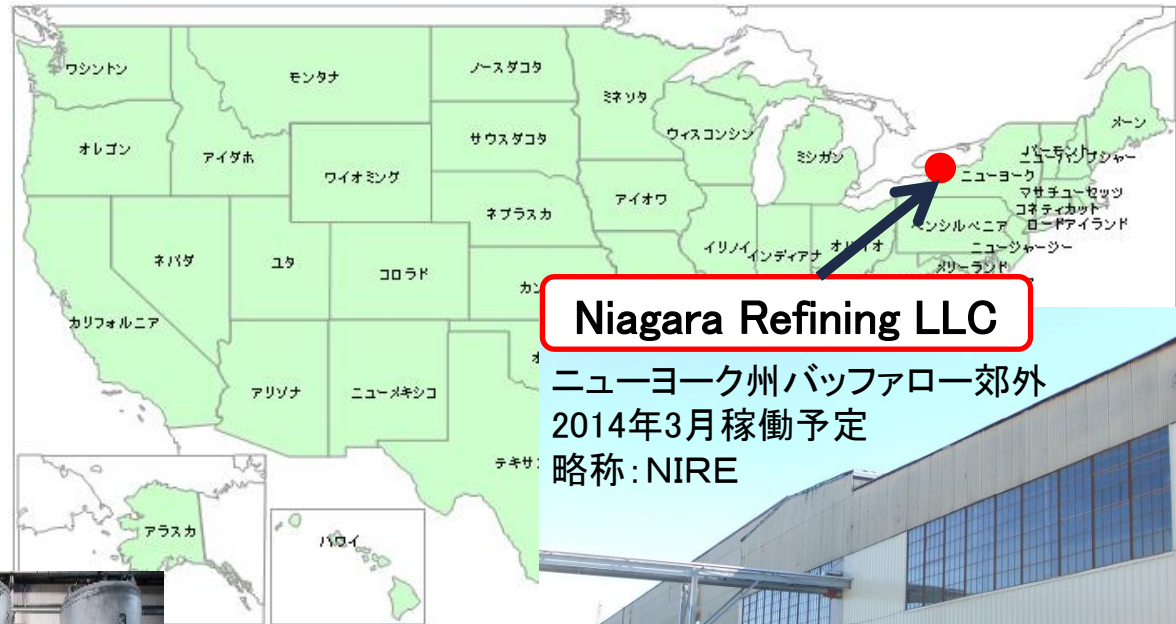
(株)アライドマテリアル



住友電工ハードメタル(株)



協力工場
(社外)



Niagara Refining LLC

ニューヨーク州バッファロー郊外
2014年3月稼働予定
略称: NIRE

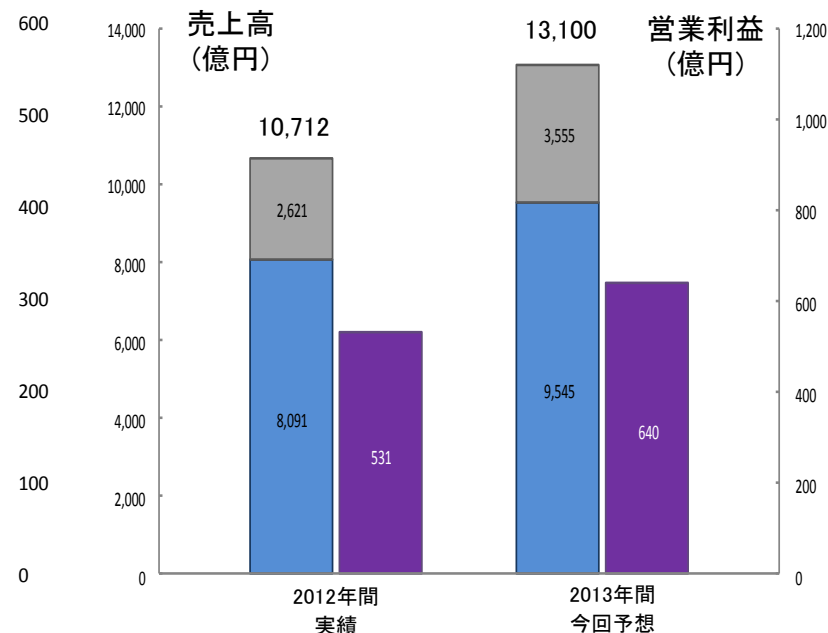
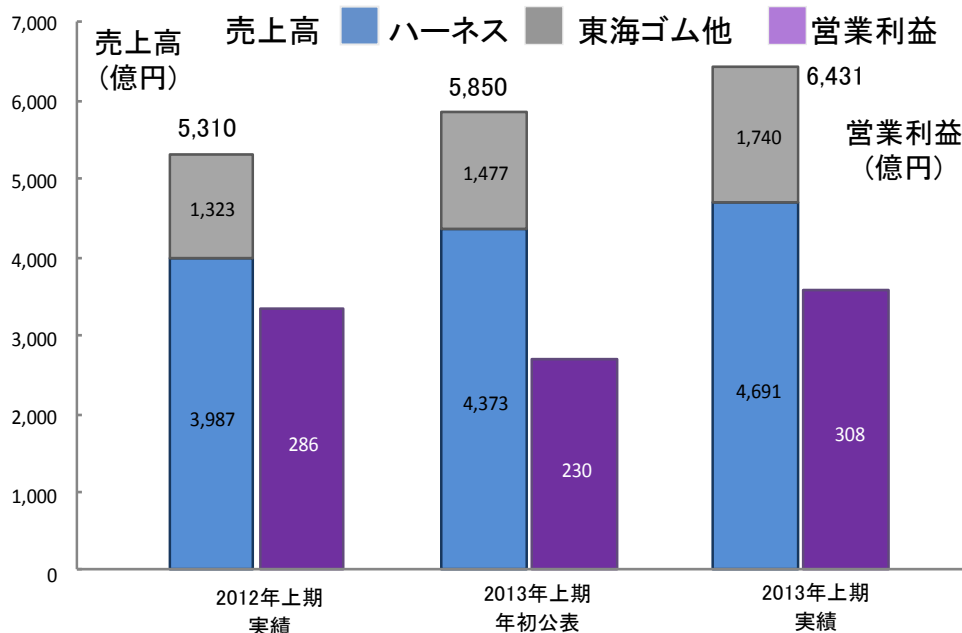




3. 各セグメントの取り組み

3-1. 自動車関連事業

FY2013 1st Half Result



2013年度 上期実績

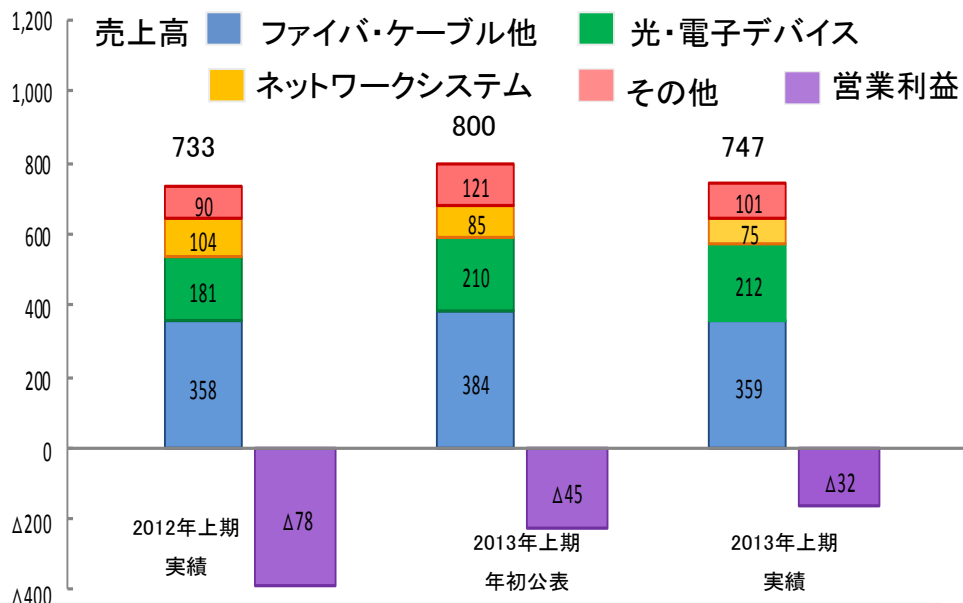
- 売上高は、国内は減収となりましたが、北米・アジア等海外が好調。また、東海ゴム工業(株)がドイツ・イタリアで買収した自動車用防振ゴム・ホースの両事業を今期より連結の範囲に含め、前年同期と比べ増収。年初公表比でも増収。
- 営業利益は、先行投資としての減価償却費及び研究開発費が増加し、価格低下もありましたが、コスト低減や売上数量増、円高の効果もあり、前年同期と比べ増益。年初公表比でも増益。

年間の見通しと今後の取り組み

- 下期もワイヤーハーネスの需要が引き続き好調で前年同期及び年初公表に比べ増収・増益となる見込み。
- ワイヤーハーネスは、グローバルNo. 1の総合部品メーカーに向け、次世代製品のアルミハーネス、環境対応車向け製品の高電圧ハーネス等を開発・拡販。
- 東海ゴムは、ドイツ・イタリア等での自動車用防振ゴム・ホースの両事業の買収に伴いグローバル相互補完体制が整ったことから、非日系自動車メーカーへの本格参入を推進。

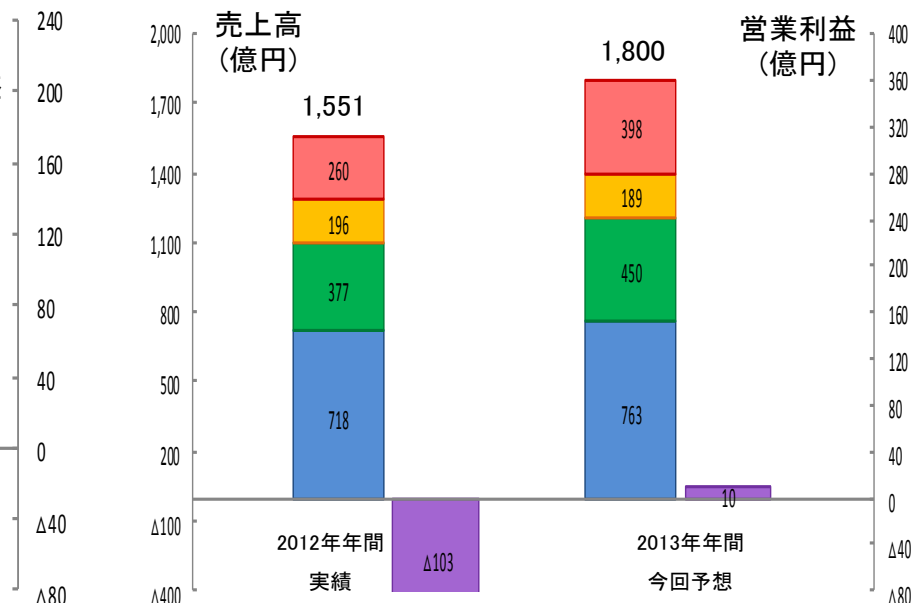
3-2. 情報通信関連事業

FY2013 1st Half Result



2013年度 上期実績

- 売上高は、アクセス系ネットワーク機器や光ファイバ・ケーブルの需要が減少しましたが、100Gbps製品の立ち上がり等により、前年同期比で増収。年初公表比では、立ち上がりは織り込み済みで減収。
- 営業利益は、新製品の寄与やコスト低減及び円安による採算改善の一方、アクセス系ネットワーク機器の採算低下により残念ながら赤字は残ったものの、前年同期及び年初公表に比べ赤字圧縮。
- 光・電子デバイスの拠点集約の一環として住友電工デバイス・イノベーション(株)大阪事業所を閉鎖(2013年6月末)。

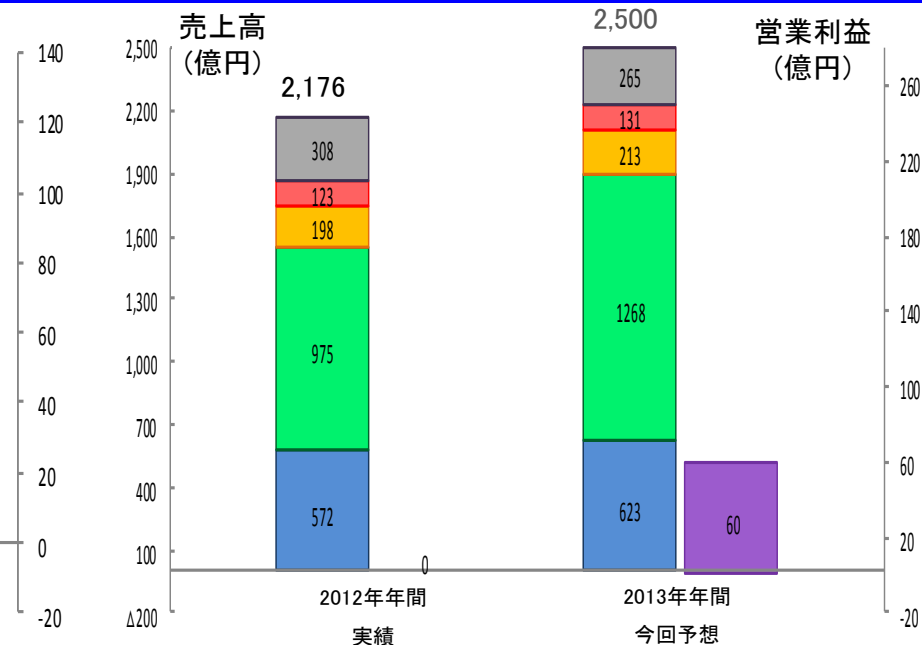
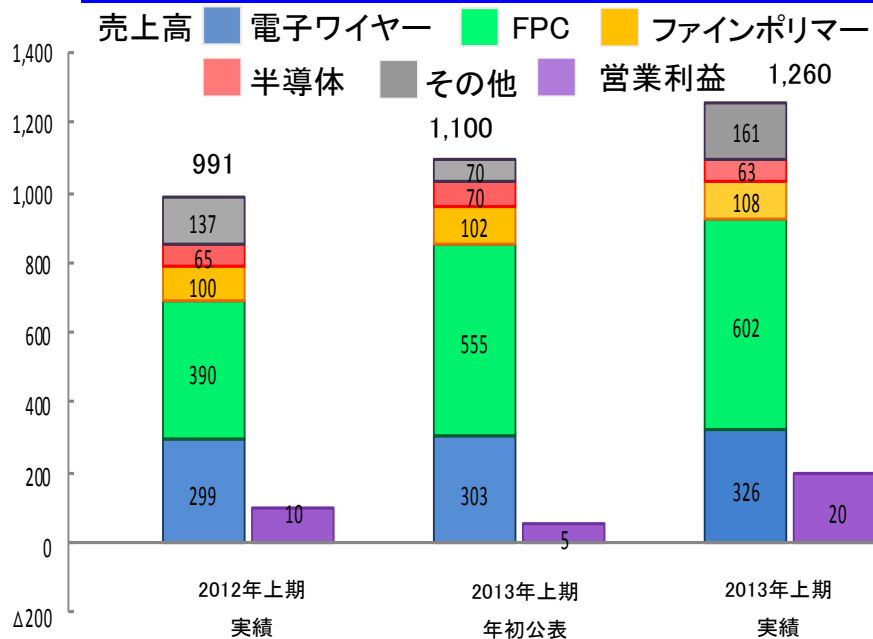


年間の見通しと今後の取り組み

- 売上高は、100Gbps製品の立ち上がり等で増収、営業利益は新製品の寄与やコスト低減、円安による採算改善により、昨年度の103億円の赤字から、今年度は10億円の黒字の見込み。
- 光ファイバ・ケーブルは、汎用ファイバや海底ケーブル用低損失ファイバ等の拡販、総原価低減を推進。光・電子デバイスは100Gbpsの高速デバイスの市場立ち上がりに伴い、確実に受注を確保。業績・競争力改善活動の継続実施。システム事業は、高度道路交通システム(ITS)への取り組みを強化。

3-3. エレクトロニクス関連事業

FY2013 1st Half Result



2013年度 上期実績

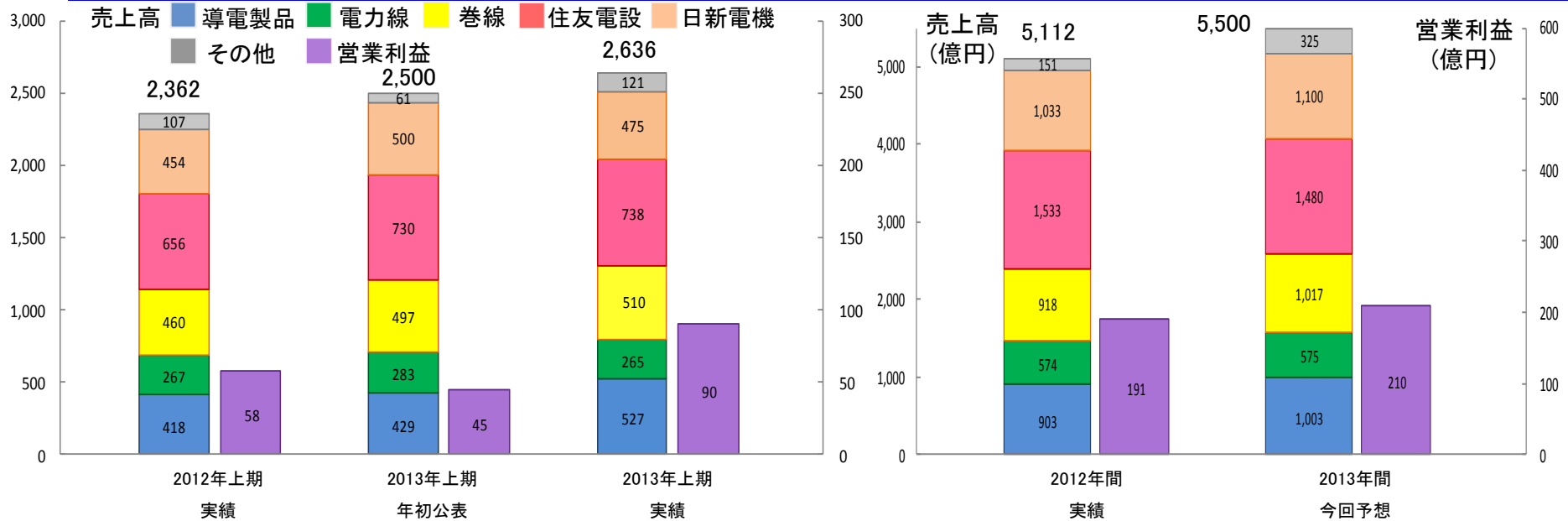
- 売上高は、FPCは携帯機器用の需要が増加、電子ワイヤーも自動車用電線やプリンタ・ゲーム機用テープ電線等が増加したことから前年同期に比べ増収。年初公表比でも売上数量増により増収。
- 営業利益は、価格競争の激化や減価償却費の増加がありましたが、研究開発費ほか間接費の圧縮に努め総原価を低減し、また円安による採算改善もあり、前年同期に比べ増益。年初公表対比では、コスト低減や円安の効果等により増益。

年間の見通しと今後の取り組み

- FPCや電子ワイヤーで需要が引き続き堅調に推移し、営業利益は、コスト低減や円安の効果により増益の見込み。
- 当社コア技術を融合させた魅力ある高付加価値製品の開発を進め、携帯機器用FPCの更なる高精細・極薄化など、顧客の先進的なニーズに対応。
- 高速伝送ケーブルを応用した省スペース高速配線材等のインフラ分野、タブリードや高耐熱FPCなどの自動車分野への事業拡大も推進。

3-4. 環境エネルギー関連事業

FY2013 1st Half Result



2013年度 上期実績

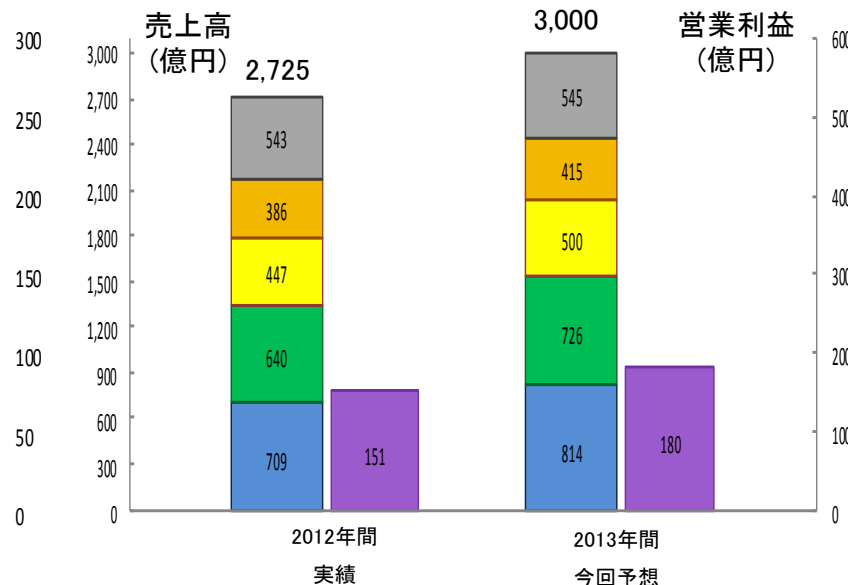
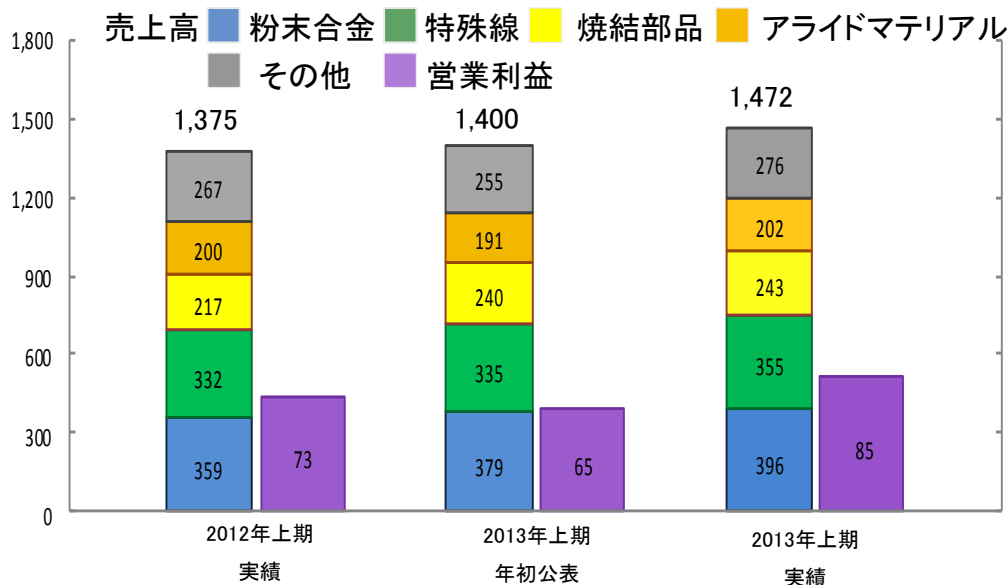
- 売上高は、ワイヤーロッドや巻線の需要が引き続き堅調に推移したことに加え、住友電設(株)で電気工事、日新電機(株)でビーム・真空応用事業の需要が増加、銅価も上昇し、前年同期比増収。年初公表比でも、堅調な需要により増収。
- 営業利益は、コスト低減や日新電機(株)で利益率の高いビーム・真空応用事業の需要が増加したことから増益。また、年初公表もコスト低減により増益。

年間の見通しと今後の取り組み

- ワイヤーロッドや巻線、日新電機(株)の太陽光発電用パワーコンディショナの需要が堅調で増収、営業利益も、売上数量増やコスト低減により2期連続過去最高益更新の見込み。
- 安全かつクリーンで、安定した電力・エネルギーに注目が集まるなか、高電圧・長距離海底ケーブルや蓄電池用多孔質部材など、エネルギー効率向上、有効活用に向けた新製品の開発・拡販を推進。自動車分野でも、環境対応車向けのモーター用耐傷性巻線など燃費効率向上に寄与する新製品開発を推進。

3-5. 産業素材関連事業

FY2013 1st Half Result



2013年度 上期実績

- 売上高は、自動車用の超硬工具、焼結部品、ばね線等の需要が堅調で前年同期に比べ増収。年初公表対比でも、超硬工具、ばね線等の需要が堅調で増収。
- 営業利益は、原料高や積極投資による減価償却費の増加がありました。コスト低減に努め、また、円安の効果もあり、前年同期に比べ増益。年初公表対比でも、コスト低減や円安による採算改善等により増益。

年間の見通しと今後の取り組み

- 売上高は自動車用の超硬工具等の需要が引き続き堅調で増収、営業利益は、売上数量増や円安の効果、コスト低減により増益の見込み。
- 堅調な自動車市場を背景とし、昨年より、スチールコードではタイに、超硬工具・焼結部品ではインドネシアに、それぞれ生産拠点の構築を進めており、現地の需要に対応。コア技術の強化・革新を進め、超硬工具ではナノ多結晶ダイヤモンド、焼結部品では自動車電動化対応製品等で、新たな領域の開拓を推進。

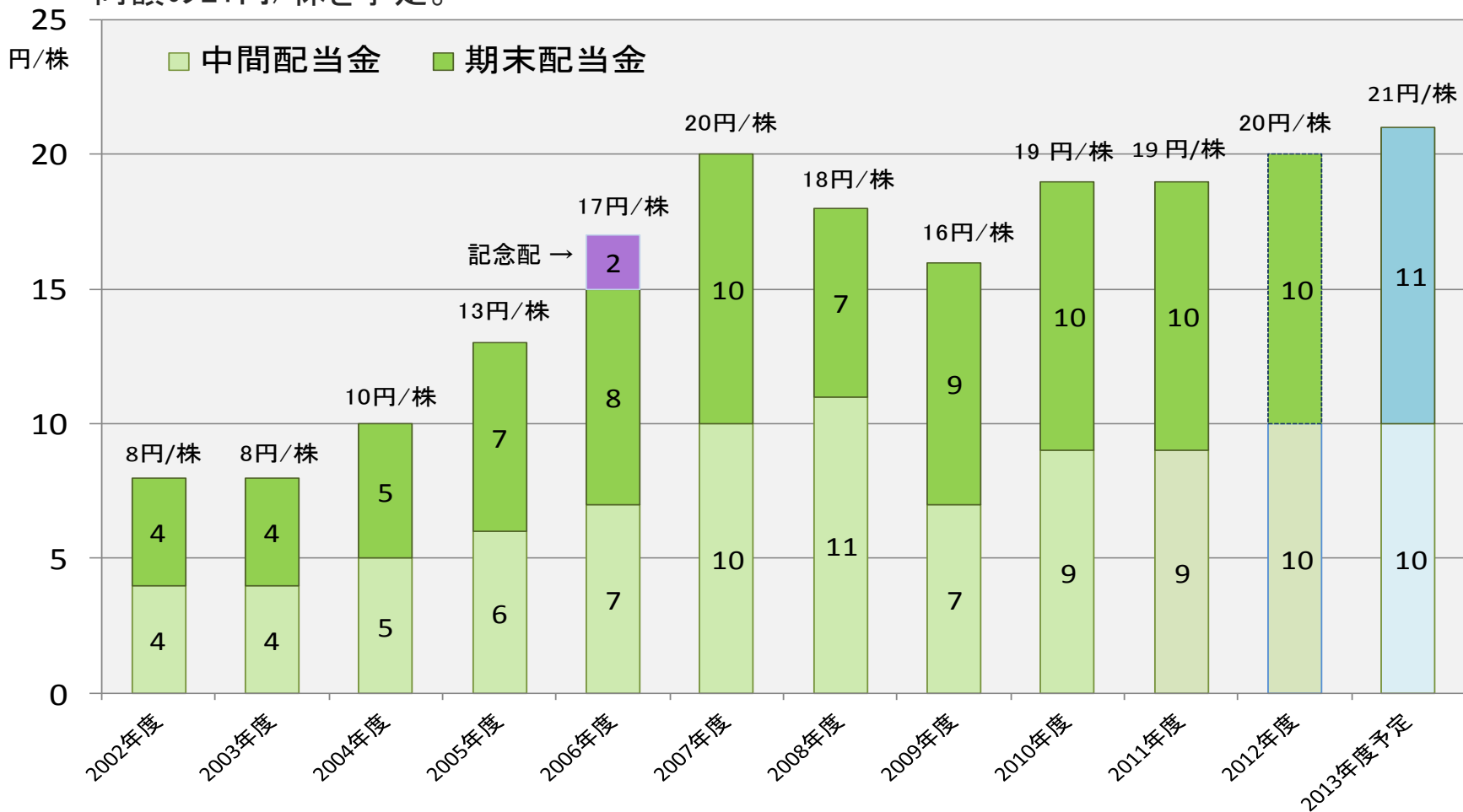


4. 配当について



4. 配当について

2013年度の年間配当は、期末配当金11円/株を含め、前年比1円/株増額し、年初公表と同額の21円/株を予定。



1株当たり利益(円)	△26.89	34.29	48.01	76.43	100.22	112.74	21.78	36.19	89.02	74.21	47.85	81.95
配当性向	—	23.3%	20.8%	17.0%	17.0%	17.7%	82.6%	44.2%	21.3%	25.6%	41.8%	25.6%



この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。